

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)

愛称：ポジティブ・チェンジ

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年12月28日～2022年6月27日

第10期決算日：2022年1月25日 第13期決算日：2022年4月25日

第11期決算日：2022年2月25日 第14期決算日：2022年5月25日

第12期決算日：2022年3月25日 第15期決算日：2022年6月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第15期末 (2022年6月27日)

基準価額 7,643円

純資産総額 31,434百万円

第10期～第15期

騰落率 -23.3%

分配金合計(*) 0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

運用のポイント

ベイリー・ギフォードでは1世紀以上にわたって長期的視点での投資を行っており、その中で何度も世界的な危機局面を経験しています。この中で、危機時においても長期的視点を持ち、反射的な投資行動は避けるべきであるということを読んでおり、これは当ファンドにおいても生かされています。

当作成期の運用においては、米国長期金利の上昇などを受け、短期的なバリュエーション懸念から下落する銘柄もありましたが、当ファンドでは長期的には株価はファンダメンタルズに従うと考えており、長期的な業績拡大が期待でき、社会に好ましいインパクトをもたらすことが期待できる銘柄については保有を継続しています。また、インパクト分析の強化や継続的な投資先企業との対話を通じて、持続可能な社会の実現に向けたポジティブな影響を与えることを引き続き目指しています。

ポートフォリオ概況

主な新規組入銘柄

当作成期において、新規組入銘柄はございませんでした。

主な全売却銘柄

当作成期において、全売却銘柄はございませんでした。

ポジティブ・チェンジ戦略が創出したインパクト（2020年12月末時点）

ASML HOLDING NV（平等な社会・教育の実現）

同社の製造する露光装置（リソグラフィー）は半導体製造において重要なプロセスを担います。同社のリソグラフィーはより短い波長の光を使用することで、より細かい半導体設計を可能とし、トランジスタのサイズを小さくすることを可能としています。同社の製品は、エネルギー効率の良い半導体製造や、より小型で高性能な電子機器の製造に役立っており、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤の構築に貢献することを期待しています。

同社は2020年に258のリソグラフィーシステムを販売しており、この内31が極端紫外線（EUV）リソグラフィーシステムです。EUVは、従来より短い波長の光を使用する技術で、同社は世界で唯一のEUVメーカーです。

TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（平等な社会・教育の実現）

同社は継続的な投資で半導体の高性能化と低コスト化を実現しています。これはインターネットへのアクセスの低価格化の他、エネルギー効率の向上や、医療の進歩への貢献といったインパクトをもたらしており、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤の構築に貢献することを期待しています。

同社は2020年に、12インチウエハー換算で1,240万枚

を出荷しています。

エンゲージメント（2021年12月末時点）

ASML HOLDING NV（平等な社会・教育の実現）

サステナビリティ戦略マネージャーのルーシー・ロー氏との会談を実施し、同社の気候変動関連の目標と視点について掘り下げました。運用チームは同社が2019年に報告を開始したスコープ3排出量について議論しました。ロー氏はこの分野が未だ道半ばであると認めました。同社は、サプライヤーによる報告を促進すべきであると公に主張しています。同社は、気温上昇を1.5℃以下に抑えるというシナリオに沿った直接排出量目標を掲げ、取り組みを強化しなければならないことを率直に認めている数少ない企業の一つです。今後のステップとしては、エネルギー、水、温室効果ガス等の適切にコスト算入された資源が、現在の半導体サプライチェーンの地理的な配置を攪乱する可能性について考察を続けること等が挙げられます。

TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（平等な社会・教育の実現）

半導体受託生産を行う大手ファウンドリーである同社の半導体製造事業への理解を深めるために、投資家向け広報部門との会談を実施しました。長期的な成長を牽引する要因、同社が投資の優先順位をどのように決めているか、価格設定へのアプローチ、競争環境の変化等、様々なテーマについて話し合いました。また当ファンドは、同社が今後10年間で地理的な事業領域の拡大を計画している主な理由が、地政学的要因、台湾への依存度を引き下げたいという意向、及びグローバルな人材を引き付けることにあると学びました。対話を通して、同社による投資、価格設定、顧客との協力への長期的なアプローチは非常に明確でした。



ベイリー・ギフォード&カンパニー
パートナー（共同経営者）インベストメントマネージャー
ケイト・フォックス

上記は、ベイリー・ギフォード社の情報を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第10期～第15期：2021年12月28日～2022年6月27日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	9,960円
第15期末	7,643円
既払分配金	0円
騰落率	-23.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ23.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

保有銘柄（SHOPIFY INC - CLASS A、DEXCOM INCなど）が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月28日～2022年6月27日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期～第15期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.730	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.732	

作成期中の平均基準価額は、8,444円です。

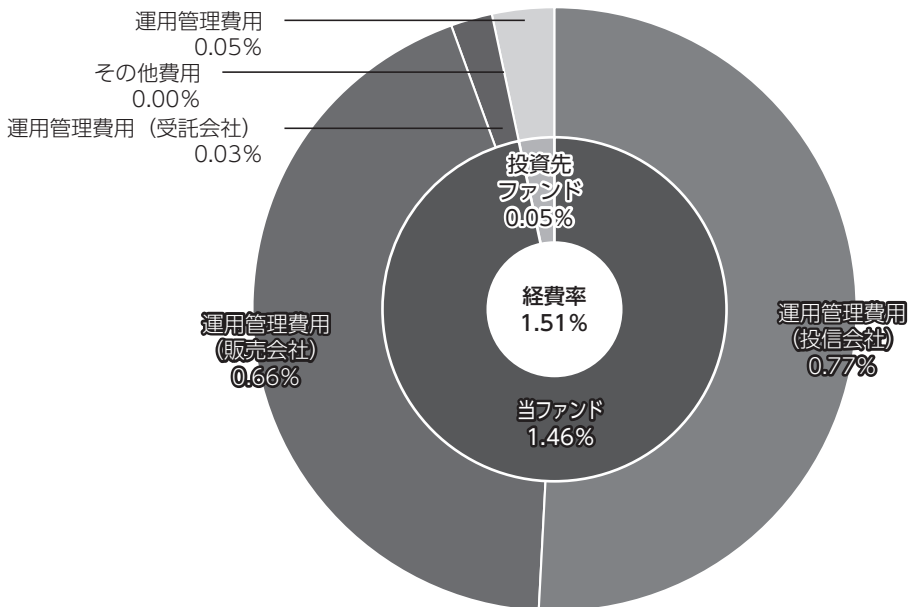
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.51%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.51
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.05

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

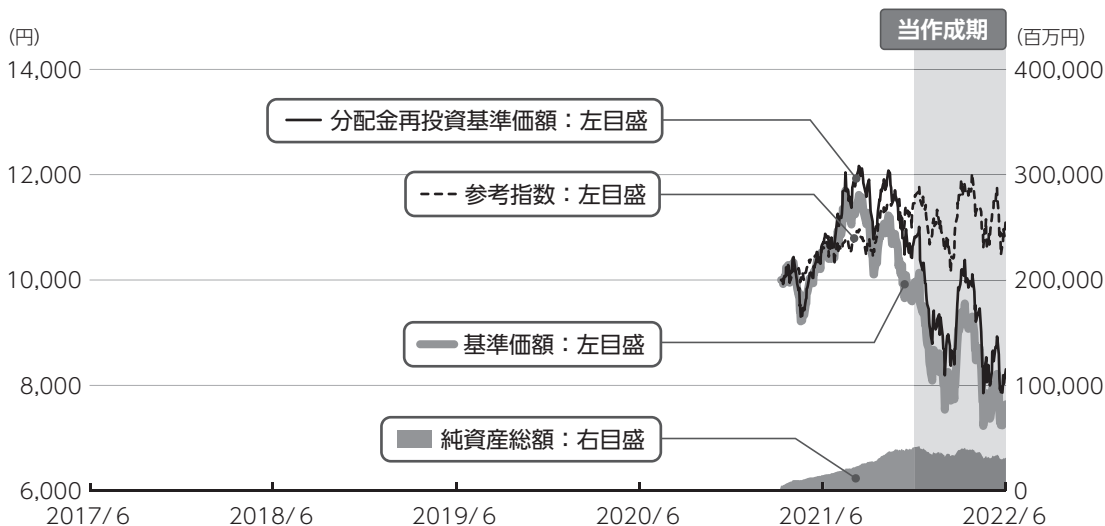
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年6月27日～2022年6月27日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

					2021/6/25 期初	2022/6/27 決算日
基準価額	(円)	-	-	-	10,459	7,643
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	-	-	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		-	-	-	-	-22.1
参考指数騰落率	(%)	-	-	-	-	5.7
純資産総額	(百万円)	-	-	-	14,550	31,434

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第10期～第15期：2021年12月28日～2022年6月27日

投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどを背景に下落しました。

その後は、米国などのインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

▶ 為替市況

当作成期首に比べ、米ドルやユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.040%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）

外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券（クラスC・JPY・アキュムレーション）への投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド・クラスC・JPY・アキュムレーション

日本を含む世界各国（新興国を含みません。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、個別企業に対する独自の調査に基づき、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行いました。当作成期の主な新規購入および全売却銘柄

柄は以下の通りです。

主な新規組入銘柄

当作成期において、新規組入銘柄はございませんでした。

主な全売却銘柄

当作成期において、全売却銘柄はござい

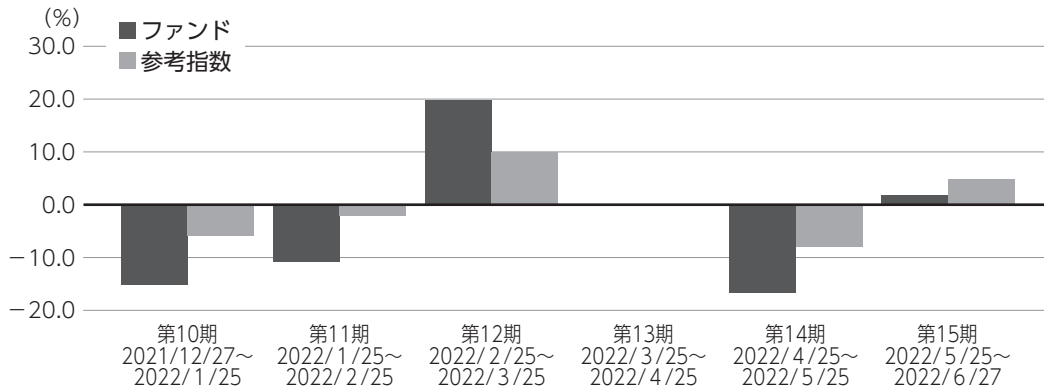
ませんでした。

- ▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、
利子等収益の確保を図りました。

第10期～第15期：2021/12/28～2022/6/27

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、予想提示された金額の分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期 2021年12月28日~ 2022年1月25日	第11期 2022年1月26日~ 2022年2月25日	第12期 2022年2月26日~ 2022年3月25日	第13期 2022年3月26日~ 2022年4月25日	第14期 2022年4月26日~ 2022年5月25日	第15期 2022年5月26日~ 2022年6月27日
当期分配金 （対基準価額比率）	- （-%）	- （-%）	- （-%）	- （-%）	- （-%）	- （-%）
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	897	897	897	897	897	897

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）

外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券（クラスC・JPY・アキュムレーション）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資を行います。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式等に投資を行います。

ポートフォリオの構築に際しては、個別企業に対する独自の調査に基づき、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行う方針です。

ウクライナ情勢やインフレ長期化などによる世界経済への影響、各国の金融当局による金融引き締め動きに対する懸念などから、不安定な相場展開が続く可能

性がありますが、短期的な株価の変動は長期的な成長が期待される企業へ割安な価格で投資する機会を生むと考えています。

引き続き、「平等な社会・教育の実現」、「環境・資源の保護」、「医療・生活の質向上」、「貧困層の課題解決」の4つのインパクト・テーマの実現に貢献する事業によって、長期の視点から成長が期待される企業への投資を行う方針です。

また、銘柄の選定に際しては、社会的課題への取り組みや企業の競争力等について徹底的な調査・分析を行う「ファンダメンタルズ分析」と、専門チームが社会や環境への影響度を分析する「インパクト分析」の2つの分析を実施して、ポートフォリオを構築します。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・目論見書の特色記載内容拡充について

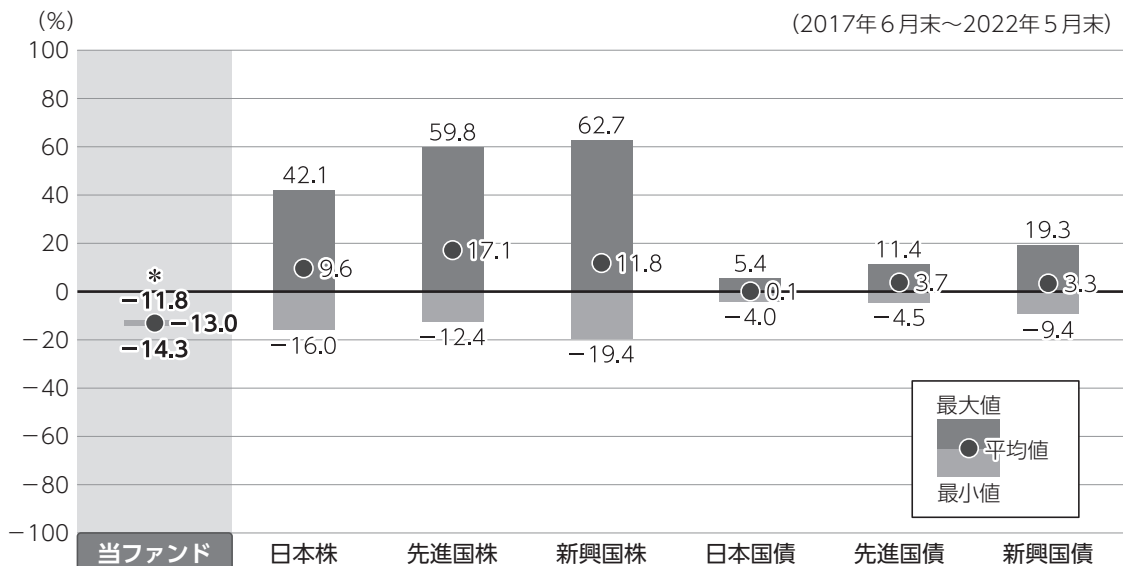
当ファンドにおいて、インパクトの具体的な評価方法やエンゲージメント（企業との対話）などについて、より分かりやすい内容に変更するため、目論見書の内容の拡充を行いました。変更後も当該ファンドの運用方針および運用プロセスには変更はございません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2039年6月24日まで（2021年4月6日設定）
運用方針	<p>外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建ての投資信託証券（クラスC・JPY・アキュムレーション）への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。</p> <p>外国投資法人の投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーションおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション 日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、予想提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、予想提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2022年4月～2022年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月27日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第15期末 2022年6月27日
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファン ドークラスC・JPY・アキュムレーション	98.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%

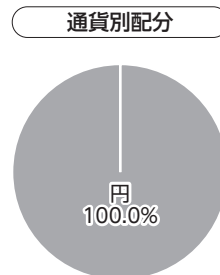
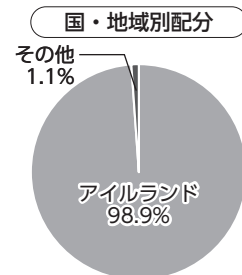
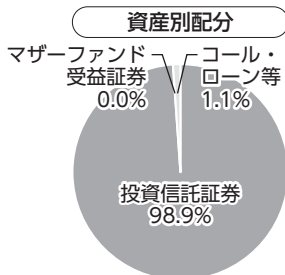
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第10期末 2022年1月25日	第11期末 2022年2月25日	第12期末 2022年3月25日	第13期末 2022年4月25日	第14期末 2022年5月25日	第15期末 2022年6月27日
純資産総額 (円)	35,636,022,003	32,159,005,223	38,562,913,377	38,103,874,653	31,352,300,954	31,434,146,481
受益権口数 (口)	42,139,488,965	42,651,332,179	42,704,330,415	42,299,577,718	41,727,795,544	41,127,033,394
1万口当たり基準価額 (円)	8,457	7,540	9,030	9,008	7,514	7,643

※当作成期間中（第10期～第15期）において追加設定元本は2,846,623,593円
同解約元本は 3,508,264,397円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2021年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

基準価額の推移

2020年9月30日～2021年9月30日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年10月1日～2021年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド

組入上位10銘柄

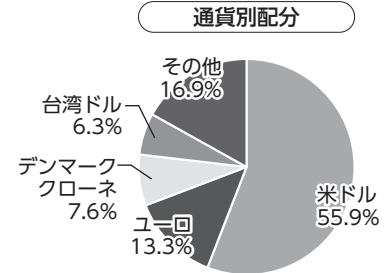
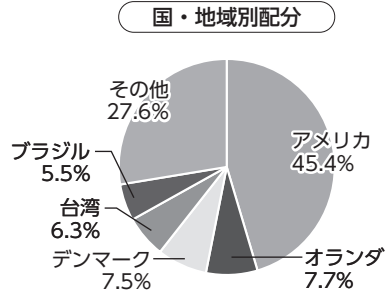
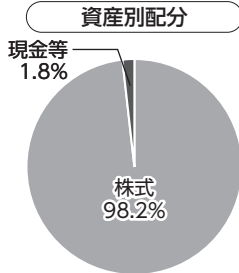
(組入銘柄数：33銘柄)

	銘柄	国	業種/種別	比率(%)
1	MODERNA INC	アメリカ	ヘルスケア	9.1
2	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	7.7
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	6.3
4	MERCADOLIBRE INC	ブラジル	一般消費財・サービス	5.5
5	DEXCOM INC	アメリカ	ヘルスケア	5.2
6	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.0
7	ILLUMINA INC	アメリカ	ヘルスケア	4.0
8	UMICORE	ベルギー	素材	3.7
9	ORSTED A/S	デンマーク	公益事業	3.6
10	DEERE & CO	アメリカ	資本財・サービス	3.5

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはのベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

968469

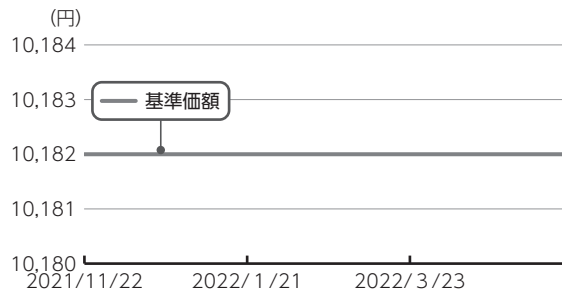
2022年5月20日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年11月22日～2022年5月20日



1万口当たりの費用明細

2021年11月23日～2022年5月20日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

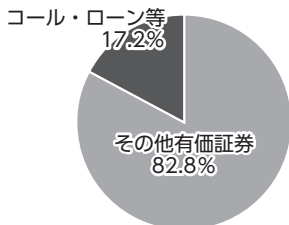
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	J Aミツイリース 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	69.0
2	ホクエツコーポ 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	13.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

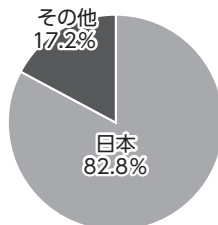
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

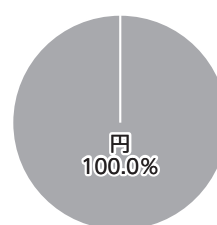
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）』について

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。